

第41回政府現地対策本部会議 第46回熊本県災害対策本部会議 議事録

日時 平成28年7月19日(火) 16:30～

場所 県庁新館8階 職員研修室

1 地震の状況

天候の状況等を含め、後ほど、気象台から報告

2 被害の状況

(1) 人的被害

- ・死者81人

内訳は、カッコ書きの通りであるが、そのうち④については、6月19日からの大雨被害のうち熊本地震との関連が認められた死者数を計上している。

- ・行方不明者1人

前回報告と変更なし

- ・重軽傷者

熊本地震によるもの 1,887人

6月19日からの大雨被害のうち熊本地震との関連が認められたもの 2人

(2) 住家被害

- ・熊本地震による全壊、半壊、一部破損の被害 合計 159,222 棟

- ・6月19日からの大雨被害のうち熊本地震との関連が認められたもの 合計 51 棟

(3) 避難の状況

15市町村、避難所数89カ所、避難者数4,027人

(4) 避難指示等の状況

避難指示3市町村、避難勧告6市町村で継続中

(5) 罹災証明書交付申請受付件数等の状況

受付件数 37市町村、165,237件

二次調査依頼件数 29市町村、36,057件

交付件数 37市町村、134,010件

※ 会議資料の4ページ以降は、説明分の内訳であり、説明省略

3 県等の対応状況

(健康福祉部)

- ・仮設住宅への対応

応急仮設住宅については、3,678戸の建設に着手、2,079戸の工事が完了(前回比676戸増)している。

- ・義援金

前回に比べ約19億円増の330億7,600万円余りとなっている。

(環境生活部)

- ・廃棄物処理施設の状況

下線部分に変更となっている。

- ・災害廃棄物処理の市町村からの事務委託

7月13日、西原村からの第二次処理置き場での処理を追加受託し、現在7市町村から受託中である。

- ・災害廃棄物の処理状況

下線部分の通り。

水道施設の被害状況は、前回(南阿蘇村で地震による断水517戸ほか)と変わりなし。

(企画振興部)

- ・全線運休となっている南阿蘇鉄道は、被害が比較的軽微であった中松駅から高森駅間が7月31日から臨時ダイヤで運転再開の連絡あり(本日16:30、記者会見)。

#### 4 地震等の状況(気象庁発表)

##### (1) 地震活動

地震活動は、低調な状態で経過しており、7月15日に余震7回を記録したものの、前期間に比較して少ない状況である。7月12日と17日に震度3をそれぞれ1回ずつ観測しているが、それ以外は、震度2以下であり、震度4以上の発生はない。ただ、余震は継続しており、引き続き注意をお願いする。

##### (2) 今後の天気予報

- ・本日、鹿北と人吉で35.1度の猛暑日を記録しており、1週間を通して30度以上の暑さが続くと予想される。屋外の作業等に当たっては水分補給と熱中症対策を十分をお願いする。

- ・明日の天気については、大気不安定による局地的な激しい雨が予想され、早いところでは午前中から雨がぱらつくが、午後には山沿いを中心に多いところで1時間当たり30ミリ程度の雨が予想される。また、期間を通して夕方は、熱射による雷を伴う激しい雨が予想される。

- ・会議資料として「熊本県の平成28年の梅雨期降水量のまとめ」を添付しているが、九州北部地方の梅雨入り・梅雨明けは、梅雨入り6月4日ころ、梅雨明け7月18日ころを予想していた。なお、総降水量の平年比(2016年6月4日~7月17日)では、特に菊池市、阿蘇乙姫、熊本市で平年の1.5倍~1.8倍を記録しているため、今後、短期間の雨等でも土砂災害への警戒が必要である。

## 5 政府現地対策本部長の発言

(内閣府 緒方審議官)

先ほど、益城町のテクノ団地と復興屋台村を視察してきたが、テクノ団地については、入居が始まったばかりで移動販売車のアナウンスが響いており、また、復興屋台村は昼ごろと重なって賑わっていた。この数週間、毎週のように熊本に入県し、益城町、西原村、宇城市をはじめとして被災市町村等の役場や避難所等を訪問し、職員、被災者の皆さんの声を聴かせていただいたが、落ち着きを取戻しつつあるものの被災者の生活再建に向けては、まだまだ道半ばの状況である。国と県が一体となりチーム熊本として引き続き復旧・復興に取り組んでいかなければならない。

## 6 県災害対策本部長の発言

(坂本知事公室長)

昨日梅雨明けしたが、今後、各部においては、被災者の生活再建支援やインフラ等の復旧、復興の加速化に向けて精一杯取り組んでいただくよう、あらためてお願いしたい。

来週初めには、4回目の国への要望活動が行われる予定のため、各部においては、被災現場が直面している課題等を確実に把握して関係省庁に対して効果的な対応策を提案できるよう現地対策本部とも連携した情報収集や要望項目の追加等、しっかりとした対応をお願いする。

## 7 その他

次回の会議は、2週間後の8月2日(火)16:30からを予定。

(以上)